

平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月11日

上場会社名 株式会社 タイヨー
 コード番号 9949 URL <http://www.taiyonet.com>

上場取引所 大福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清川 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 安田 紀満

TEL 099-268-1211

四半期報告書提出予定日 平成23年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|------|-------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年2月期第3四半期 | 94,542 | △0.1 | 1,473 | △7.1 | 1,524 | △5.3 | 770 | △2.1 |
| 22年2月期第3四半期 | 94,605 | — | 1,586 | — | 1,610 | — | 787 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年2月期第3四半期 | 27.86 | — |
| 22年2月期第3四半期 | 28.44 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年2月期第3四半期 | 100,671 | 54,716 | 54.4 | 1,977.39 |
| 22年2月期 | 97,981 | 54,296 | 55.4 | 1,962.01 |

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 54,716百万円 22年2月期 54,296百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年2月期 | — | 0.00 | — | 9.00 | 9.00 |
| 23年2月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 23年2月期 (予想) | — | — | — | 9.00 | 9.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 128,700 | 1.5 | 2,300 | 5.0 | 2,300 | 2.1 | 830 | 1.0 | 29.99 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期3Q 27,818,895株 22年2月期 27,818,895株

② 期末自己株式数 23年2月期3Q 148,031株 22年2月期 144,935株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期3Q 27,671,561株 22年2月期3Q 27,681,463株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|---|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 4 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 4 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 4 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 7 |
| 【第3四半期連結累計期間】 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 9 |
| (6) 重要な後発事象 | 9 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国市場の需要拡大による輸出・生産の増加、各種経済対策等を背景に、景気は緩やかな回復が見られたものの、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況が続き、個人消費は低調に推移いたしました。小売業界におきましても、消費者の節約志向や生活防衛意識に変化が見られないなか、低価格志向や価格競争などにより、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は11月26日に創業50周年を迎えるにあたり、これまでの50年のご愛顧に感謝を込めて、記念式典の開催や記念誌の発行等の様々な事業を行ってまいりました。また、当社グループは、今年度で最終年度を迎える第一次中期経営計画の総括を行い、先行き不透明な経済環境のなかで盤石な経営基盤を築けるよう、来年度からの3年間にわたる第二次中期経営計画の策定に取り組んでまいりました。

営業政策面におきましては、50年の永きにわたりご支持いただいたお客様に感謝の気持ちを込めた特別販売促進セールや、「百均市」、「今が旬・祭」、「ステーキ祭」等の恒例セールを積極的に実施してまいりました。また、生産から販売までを管理する「優」ブランド商品や、化学調味料、合成保存料、合成着色料、合成香料を使用しない加工食品「美味安心」を拡販し、お客様へ食の安全・安心・健康を提供してまいりました。3月に開始後、ご好評をいただいている「タイヨーネットスーパー」におきましては、9月に第2号店を開店し、鹿児島市内のより広い範囲で利用できるようにいたしました。また、鹿児島の特産品等を全国に宅配するインターネット通信販売「タイヨーオンラインショップ」を11月に開始いたしました。さらに、接客向上のために「フレンドリーサービス」を推し進め、お取引先様とともにMD協議会の運用を強化してまいりました。

食品製造面におきましては、新惣菜工場を開設するとともに、化学調味料、合成保存料、合成着色料、合成甘味料を使用しない安全・安心・健康を追求した商品を製造し、お客様に提供してまいりました。

その他の子会社等におきましては、農業生産法人「アグリ太陽」の農場で、ハウス養液栽培システムによりトマトを中心に栽培し、当社の一部店舗にてお客様に提供してまいりました。

管理政策面におきましては、公正な評価と処遇、働きがい・生きがいの創造、生産性向上による企業の発展を理念とした新人事制度を導入し、社員の能力を積極的に開発・伸長し、適材適所でその持てる能力を最大限に発揮できる人事管理・人材育成を進めることといたしました。また、「表示チェックプロジェクト」を新設し、食品品質表示のチェック体制をより強化してまいりました。その他、地球温暖化防止と環境循環型社会の構築に向けて、「みどりのカーテンづくり」事業、クールビズ、マイバッグ持参運動、リサイクル活動、プルタブ回収運動などを継続、推進いたしました。引き続き、ベルマーク収集活動や、店外清掃活動「タイヨークリーンデー」を行い、地域への貢献活動を実施いたしました。5月の口蹄疫及び10月の奄美豪雨災害義援金の募金活動を行うとともに、奄美豪雨災害の際には、被災者支援のための物資提供を行いました。

店舗につきましては、浦上店（3月）を新設し、国分店（10月）を建替えしたほか、新栄店（3月）、蓑原店（4月）、阿久根店（4月）、大口店（5月）、赤江店（6月）を改修いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益（売上高及び営業収入）が945億42百万円（前年同期比0.1%減）となりました。また、引き続き経費削減の努力を続けてまいりましたが、営業利益が14億73百万円（前年同期比7.1%減）、経常利益が15億24百万円（前年同期比5.3%減）、四半期純利益が7億70百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,006億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億89百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が9億98百万円減少したものの、商品及び製品が14億38百万円、有形固定資産が20億16百万円増加したことによるものであります。

負債は459億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億70百万円増加いたしました。これは、主に買掛金が39億1百万円減少、長期借入金が10億37百万円減少したものの、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は547億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億19百万円増加いたしました。これは、主にその他有価証券評価差額金が98百万円減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億98百万円減少し96億12百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは24億77百万円の支出となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が14億76百万円、減価償却費が18億74百万円、たな卸資産の増加が14億48百万円、仕入債務の減少が39億1百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは23億38百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が23億50百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは38億17百万円の収入となりました。主な内訳は、短期借入金が増加が65億50百万円、長期借入金の返済による支出が21億75百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績の見通しにつきましては、平成22年4月12日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算出方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(繰延税金資産の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,612 | 10,611 |
| 売掛金 | 140 | 66 |
| 商品及び製品 | 7,325 | 5,886 |
| 仕掛品 | 1 | 1 |
| 原材料及び貯蔵品 | 150 | 139 |
| その他 | 2,226 | 1,933 |
| 流動資産合計 | 19,456 | 18,639 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 19,058 | 18,617 |
| 土地 | 53,094 | 52,441 |
| その他(純額) | 4,608 | 3,685 |
| 有形固定資産合計 | 76,760 | 74,744 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 29 | 47 |
| その他 | 301 | 295 |
| 無形固定資産合計 | 331 | 342 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,055 | 1,227 |
| その他 | 3,216 | 3,179 |
| 貸倒引当金 | △148 | △151 |
| 投資その他の資産合計 | 4,123 | 4,255 |
| 固定資産合計 | 81,214 | 79,342 |
| 資産合計 | 100,671 | 97,981 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 7,642 | 11,543 |
| 短期借入金 | 22,670 | 16,120 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,403 | 2,541 |
| 未払法人税等 | 530 | 443 |
| 賞与引当金 | 1,329 | 796 |
| その他 | 4,534 | 4,678 |
| 流動負債合計 | 38,110 | 36,124 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 30 | 30 |
| 長期借入金 | 1,418 | 2,455 |
| 退職給付引当金 | 1,333 | 1,270 |
| 役員退職慰労引当金 | 147 | 139 |
| その他 | 4,915 | 3,664 |
| 固定負債合計 | 7,845 | 7,561 |
| 負債合計 | 45,955 | 43,685 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,505 | 8,505 |
| 資本剰余金 | 7,964 | 7,964 |
| 利益剰余金 | 38,419 | 37,897 |
| 自己株式 | △186 | △182 |
| 株主資本合計 | 54,703 | 54,185 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13 | 111 |
| 評価・換算差額等合計 | 13 | 111 |
| 純資産合計 | 54,716 | 54,296 |
| 負債純資産合計 | 100,671 | 97,981 |

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 93,569 | 93,429 |
| 売上原価 | 73,572 | 73,645 |
| 売上総利益 | 19,996 | 19,784 |
| 営業収入 | 1,036 | 1,112 |
| 営業総利益 | 21,032 | 20,897 |
| 販売費及び一般管理費 | 19,446 | 19,423 |
| 営業利益 | 1,586 | 1,473 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 28 | 17 |
| その他 | 165 | 156 |
| 営業外収益合計 | 194 | 174 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 138 | 113 |
| その他 | 32 | 10 |
| 営業外費用合計 | 170 | 123 |
| 経常利益 | 1,610 | 1,524 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 24 | 12 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 2 |
| 特別利益合計 | 24 | 15 |
| 特別損失 | | |
| たな卸資産評価損 | 126 | — |
| 固定資産売却損 | 0 | 12 |
| 固定資産除却損 | 34 | 42 |
| 投資有価証券評価損 | — | 9 |
| 特別損失合計 | 161 | 63 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,473 | 1,476 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 956 | 936 |
| 法人税等調整額 | △270 | △231 |
| 法人税等合計 | 686 | 705 |
| 少数株主損失(△) | △0 | — |
| 四半期純利益 | 787 | 770 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,473 | 1,476 |
| 減価償却費 | 1,618 | 1,874 |
| のれん償却額 | 17 | 17 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | — | △2 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 547 | 532 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △31 | 62 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △5 | 7 |
| 受取利息及び受取配当金 | △41 | △30 |
| 支払利息 | 138 | 113 |
| 有形固定資産除売却損益 (△は益) | 11 | 41 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 405 | △73 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △381 | △1,448 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △5,562 | △3,901 |
| その他 | △316 | △177 |
| 小計 | △2,128 | △1,508 |
| 利息及び配当金の受取額 | 33 | 17 |
| 利息の支払額 | △141 | △115 |
| 法人税等の支払額 | △1,158 | △871 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △3,394 | △2,477 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,025 | △2,350 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 28 | 45 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △59 | △1 |
| 事業譲受による支出 | △434 | — |
| 建設協力金の支払による支出 | △595 | — |
| その他 | △41 | △32 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,126 | △2,338 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 4,550 | 6,550 |
| 長期借入れによる収入 | 250 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,755 | △2,175 |
| 社債の発行による収入 | 30 | — |
| リース債務の返済による支出 | △60 | △303 |
| 自己株式の取得による支出 | △19 | △3 |
| 配当金の支払額 | △249 | △249 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,746 | 3,817 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △4,774 | △998 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,020 | 10,611 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,245 | 9,612 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、平成22年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法を決議し、以下のように取得いたしました。

① 取得理由

当社は、株主還元充実及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的として、自己株式の取得を行うものであります。

② 取得に係る事項

| | |
|-------------|--------------------------|
| (イ) 取得株式の種類 | 普通株式 |
| (ロ) 取得株式数 | 7,515,067株 |
| (ハ) 取得価格 | 普通株式1株につき、930円 |
| (ニ) 取得価額総額 | 6,989,012,310円 |
| (ホ) 取得方法 | 公開買付け |
| (ヘ) 取得期間 | 平成22年11月9日から平成22年12月7日まで |
| (ト) 決済の開始日 | 平成22年12月14日 |

なお、上記の自己株式の取得に対応するため、株式会社鹿児島銀行から50億円の借入を行ない、土地、建物及び構築物122億17百万円を担保に供しております。